

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本配成長株・ファンド(分配重視型)」は、第78期、
第79期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則無期限です。				
運用方針	<p>「フィデリティ・日本配成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場(これに準ずるもの)を含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。				
主要運用対象	<table border="1"><tbody><tr><td>ベビーファンド</td><td>「フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド受取証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の取引所に上場(これに準ずるもの)を含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></tbody></table>	ベビーファンド	「フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド受取証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるもの)を含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	「フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド受取証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるもの)を含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tbody><tr><td>ベビーファンド</td><td>株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</td></tr></tbody></table>	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。				
分配方針	毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益)を含みます。等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

第40作成期(2025年1月11日～2025年7月10日)

第78期(決算日 2025年4月10日)

第79期(決算日 2025年7月10日)

フィデリティ・日本配成長株・ファンド (分配重視型)

フィデリティ投信株式会社



■最近5作成期の運用実績

作成期 (分配落)	基準価額		(参考指數)*		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率				
第36作成期末 (2023年7月10日)	円 11,046	円 435	% 22.5	3,729.74	% 21.0	% 99.0	% —	% 0.9 百万円 35,735
第37作成期末 (2024年1月10日)	11,749	485	10.8	4,108.89	10.2	99.3	—	0.7 46,982
第38作成期末 (2024年7月10日)	13,364	1,030	22.5	4,947.89	20.4	98.8	—	0.5 65,383
第39作成期末 (2025年1月10日)	12,057	785	△3.9	4,669.43	△5.6	97.9	—	— 63,448
第40作成期末 (2025年7月10日)	12,008	735	5.7	4,903.92	5.0	98.4	—	— 68,544

*当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したもので。

*東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬・遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 36作成期対応期間(第70期～第71期)、37作成期対応期間(第72期～第73期)、38作成期対応期間(第74期～第75期)、39作成期対応期間(第76期～第77期)、40作成期対応期間(第78期～第79期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

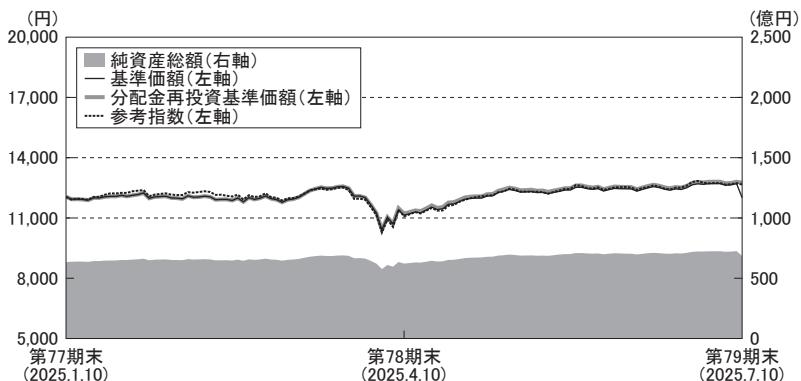
■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指數)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		TOPIX(配当込)	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
第78期	(期首) 2025年1月10日	円 12,057	% —	4,669.43	% —	% 97.9	% —	% —
	1月末	12,246	1.6	4,797.95	2.8	97.8	—	—
	2月末	11,806	△2.1	4,616.34	△1.1	98.0	—	—
	3月末	12,085	0.2	4,626.52	△0.9	97.5	—	—
	(期末) 2025年4月10日	11,486	△4.7	4,418.88	△5.4	97.2	—	—
第79期	(期首) 2025年4月10日	11,401	—	4,418.88	—	97.2	—	—
	4月末	11,972	5.0	4,641.96	5.0	97.1	—	—
	5月末	12,526	9.9	4,878.83	10.4	97.8	—	—
	6月末	12,699	11.4	4,974.53	12.6	97.5	—	—
	(期末) 2025年7月10日	12,658	11.0	4,903.92	11.0	98.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第78期首:12,057円

第79期末:12,008円(既払分配金735円)

騰落率:5.8%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額および参考指標は、2025年1月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指標は「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+5.8%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策への警戒感や進行する円高が重石となり、期初から上値の重い推移が続き、3月末近くになると米国による相互関税に対する懸念が強まって急落しました。相互関税上乗せ分の適用を90日間停止する猶予措置が設けられたことから安心感が広まって反発に転じると、米関税政策を巡る各国との交渉進展への期待感も支えとなって戻り足を速めていました。その後も、米国で利下げ機運が高まる中、半導体関連銘柄が市場をけん引し、日経平均株価が4万円台を回復するなど株価は騰勢を強めていました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策への警戒感や進行する円高が重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。その後、貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる米政権の相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、3月末近くに株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げ、日経平均株価は終値で31,000円台まで一気に急落しました。その後、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したこと、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末頃にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。しかし、米連邦巡回区控訴裁判所が米国際貿易裁判所の判決執行を一時的に停止する判断を受けて反落した後は、米中関税協議の進展期待や米半導体株の上昇などが支えとなる一方、日米関税交渉の不透明感や中東情勢の悪化などが重石となり上値の重い推移が続きました。その後、イランとイスラエルが停戦合意に至って中東の地政学的リスクへの懸念が後退すると反発に転じ、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ期待が高まる中、半導体関連株の買いが加速したほか、最高値を更新した米国株の動きも押し上げ要因となって日本株は一段高となり、日経平均株価は約5カ月ぶりに4万円台を回復、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復するなど、6月末にかけて株価は騰勢を強め、期末を迎きました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、ファーティ・日本配成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.4%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.9%
2	銀行業	10.6
3	建設業	9.4
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	7.9
6	保険業	6.5
7	情報・通信業	4.4
8	化学	4.4
9	陸運業	4.2
10	ガラス・土石製品	4.0

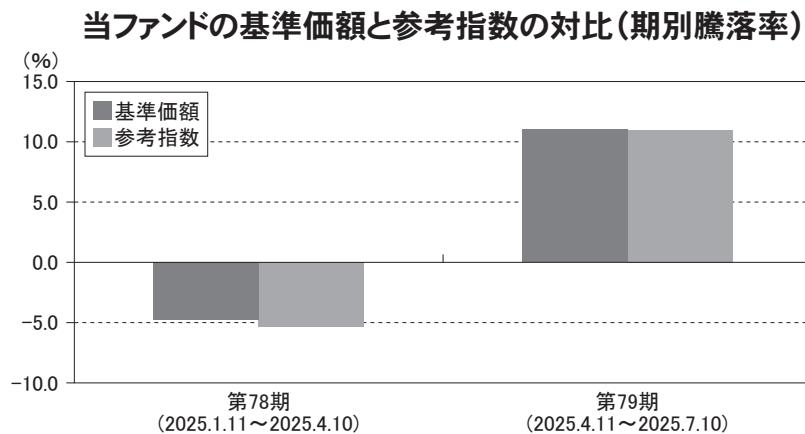
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.2%
2	銀行業	10.1
3	建設業	9.4
4	卸売業	7.9
5	輸送用機器	6.8
6	保険業	6.2
7	化学	5.0
8	陸運業	4.9
9	非鉄金属	4.6
10	情報・通信業	4.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

■分配金

当成約期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第78期		第79期	
	2025年1月11日～2025年4月10日		2025年4月11日～2025年7月10日	
当期分配金 (対基準価額比率)	85	0.74%	650	5.14%
当期の収益	85		79	
当期の収益以外	—		570	
翌期繰越分配対象額	4,703		4,134	

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国第一を掲げるトランプ政権の関税政策のほか、米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。また東証の上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業は資本コストの低減策として株主還元の拡充を加速させており、この動きに伴って当ファンドの組入候補銘柄の裾野は一段と広がっています。ファンでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第78期～第79期		項目の概要	
	2025年1月11日～2025年7月10日			
	金額	比率		
(a)信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	71円 (33) (33) (5)	0.589% (0.273) (0.273) (0.044)	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,103円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(b)売買委託手数料＝ 当作成期中の売買委託手数料 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ 当作成期中の有価証券取引税 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	1 (一) (0) (0)	0.006 (一) (0.003) (0.003)	(d)その他費用＝ 当作成期中のその他費用 当作成期中の平均受益権口数 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	74	0.607		

(注1)当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

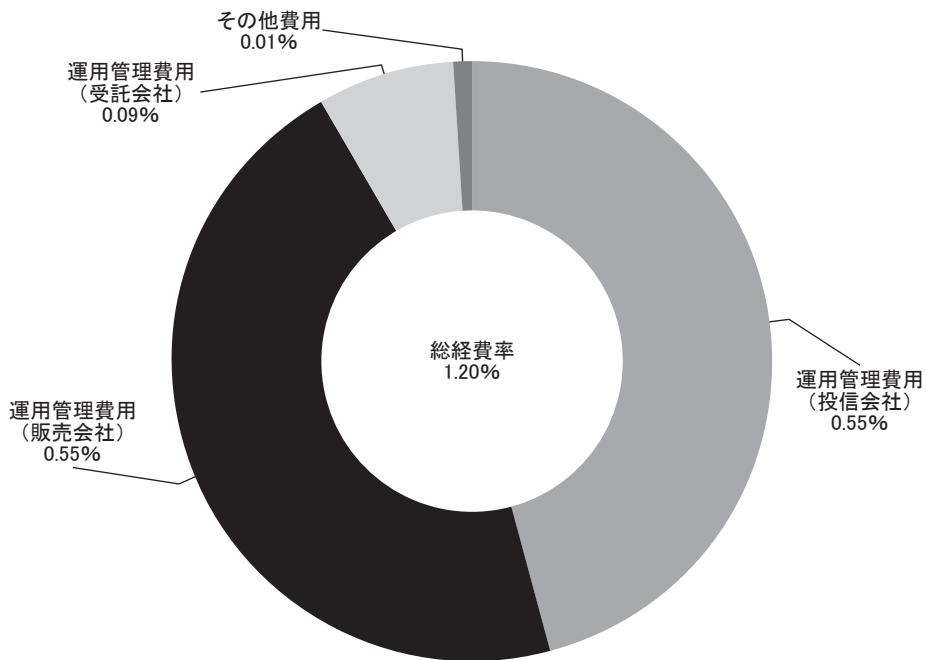
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.20%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年1月11日から2025年7月10日まで)

決 算 期	第 78 期 ～ 第 79 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド	千口 1,818,237	千円 6,910,683	千口 1,539,915	千円 6,129,599

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 78 期 ～ 第 79 期
	フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,431,187千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	74,292,683千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.30

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2025年1月11日から2025年7月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年7月10日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド	千口 16,641,594	千口 16,919,916	千円 68,182,186

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配成長株・マザーファンド	千円 68,182,186	% 93.9
コール・ローン等、その他の資本	4,419,025	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	72,601,212	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年4月10日現在 2025年7月10日現在

項目	第78期末	第79期末
(A) 資産	円 64,453,552,739	円 72,601,212,610
コール・ローン等	274,178,535	138,077,986
ファイデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	63,463,459,122	68,182,186,814
未収入金	715,915,082	4,280,947,810
(B) 負債	942,738,319	4,056,286,149
未払収益分配金	473,505,441	3,710,254,023
未払解約金	274,178,535	138,077,986
未払信託報酬	191,333,988	203,664,868
その他未払費用	3,720,355	4,289,272
(C) 純資産総額(A-B)	63,510,814,420	68,544,926,461
元本	55,706,522,540	57,080,831,124
次期繰越損益金	7,804,291,880	11,464,095,337
(D) 受益権総口数	55,706,522,540口	57,080,831,124口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,401円	12,008円

(注1) 当作成期における作成期首元本額52,624,835,820円、作成期中追加設定元本額8,989,643,209円、作成期中一部解約元本額4,533,647,905円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第78期 自2025年1月11日 至2025年4月10日
第79期 自2025年4月11日 至2025年7月10日

項目	第78期	第79期
(A) 配当等収益	円 46,774	円 -
受取利息	46,774	-
(B) 有価証券売買損益	△2,921,960,481	7,068,237,355
売買益	51,228,236	7,264,971,163
売買損	△2,973,188,717	△196,733,808
(C) 信託報酬等	△195,054,343	△204,233,785
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,116,968,050	6,864,003,570
(E) 前期繰越損益金	5,912,529,523	2,231,366,482
(F) 追加信託差損益金	5,482,235,848	6,078,979,308
(配当等相当額)	(17,168,547,386)	(18,208,244,489)
(売買損益相当額)	(△11,686,311,538)	(△12,129,265,181)
(G) 合計(D+E+F)	8,277,797,321	15,174,349,360
(H) 収益分配金	△473,505,441	△3,710,254,023
次期繰越損益金(G+H)	7,804,291,880	11,464,095,337
追加信託差損益金	5,482,235,848	6,078,979,308
(配当等相当額)	(17,187,874,694)	(18,212,621,417)
(売買損益相当額)	(△11,705,638,846)	(△12,133,642,109)
分配準備積立金	9,011,259,572	5,385,116,029
繰越損益金	△6,689,203,540	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第78期	第79期
(a) 費用控除後の配当等収益	768,022,567円	202,540,016円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	249,757,763円
(c) 収益調整金	17,187,874,694円	18,212,621,417円
(d) 分配準備積立金	8,716,742,446円	8,643,072,273円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	26,672,639,707円	27,307,991,469円
1万口当たり分配可能額	4,788.06円	4,784.09円
(f) 分配金額	473,505,441円	3,710,254,023円
1万口当たり分配金額(税引前)	85円	650円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1万口当たりの分配金(税込)
第78期	2025年4月10日	85円
第79期	2025年7月10日	650円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<お知らせ>

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第40期》

決算日 2025年7月10日
(計算期間: 2025年1月11日から2025年7月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することができます。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指數)*		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
	期初	騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率				
36期（2023年7月10日）	円 28,485	% 23.2	3,729.74	% 21.0	% 99.3	% —	% 0.9	百万円 42,452
37期（2024年1月10日）	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—	0.7	54,057
38期（2024年7月10日）	39,237	23.4	4,947.89	20.4	99.5	—	0.5	73,081
39期（2025年1月10日）	37,909	△3.4	4,669.43	△5.6	98.4	—	—	70,807
40期（2025年7月10日）	40,297	6.3	4,903.92	5.0	98.9	—	—	76,069

*当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものであります。

*東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

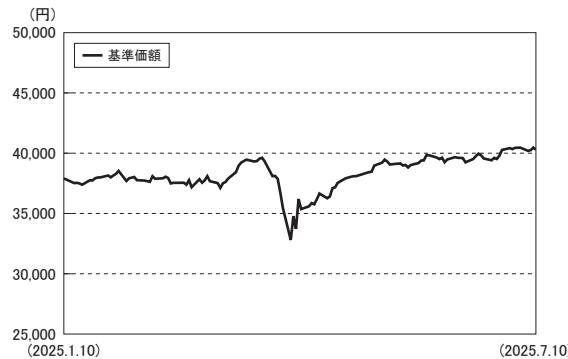
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
	TOPIX(配当込)	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
(期首) 2025年1月10日	円 37,909	% —	4,669.43	% —	% 98.4	% —	% —
1月末	38,530	1.6	4,797.95	2.8	97.8	—	—
2月末	37,179	△1.9	4,616.34	△1.1	97.9	—	—
3月末	38,096	0.5	4,626.52	△0.9	97.2	—	—
4月末	38,039	0.3	4,641.96	△0.6	97.0	—	—
5月末	39,834	5.1	4,878.83	4.5	97.6	—	—
6月末	40,424	6.6	4,974.53	6.5	97.2	—	—
(期末) 2025年7月10日	40,297	6.3	4,903.92	5.0	98.9	—	—

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+6.3%でした。

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策への警戒感や進行する円高が重石となり、期初から上値の重い推移が続き、3月末近くになると米国による相互関税に対する懸念が強まって急落しました。相互関税上乗せ分の適用を90日間停止する猶予措置が設けられたことから安心感が広まって反発に転じると、米関税政策を巡る各国との交渉進展への期待感も支えとなって戻り足を速めていきました。その後も、米国で利下げ機運が高まる中、半導体関連銘柄が市場をけん引し、日経平均株価が4万円台を回復するなど株価は騰勢を強めていきました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策への警戒感や進行する円高が重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。その後、貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる米政権の相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、3月末近くに株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げ、日経平均株価は終値で31,000円台まで一気に急落しました。その後、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したこと、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末頃にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。しかし、米連邦巡回区控訴裁判所が米国際貿易裁判所の判決執行を一時的に停止する判断を受けて反落した後は、米中関税協議の進展期待や米半導体株の上昇などが支えとなる一方、日米関税交渉の不透明感や中東情勢の悪化などが重石となり上値の重い推移が続きました。その後、イランとイスラエルが停戦合意に至って中東の地政学的リスクへの懸念が後退すると反発に転じ、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ期待が高まる中、半導体関連株の買いが加速したほか、最高値を更新した米国株の動きも押し上げ要因となって日本株は一段高となり、日経平均株価は約5カ月ぶりに4万円台を回復、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復するなど、6月末にかけて株価は騰勢を強め、期末を迎えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.4%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	10.9%
2	銀行業	10.6
3	建設業	9.4
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	7.9
6	保険業	6.5
7	情報・通信業	4.4
8	化学	4.4
9	陸運業	4.2
10	ガラス・土石製品	4.0

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	電気機器	10.2%
2	銀行業	10.1
3	建設業	9.4
4	卸売業	7.9
5	輸送用機器	6.8
6	保険業	6.2
7	化学	5.0
8	陸運業	4.9
9	非鉄金属	4.6
10	情報・通信業	4.2



■今後の運用方針

米国第一を掲げるトランプ政権の関税政策のほか、米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。また東証の上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業は資本コストの低減策として株主還元の拡充を加速させており、この動きに伴って当ファンドの組入候補銘柄の裾野は一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年1月11日～2025年7月10日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
(b)有価証券取引税	—
(c)その他費用	—
合計	5

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

●株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	6,456 (1,332.6)	12,248,196 (-)	4,732.7	10,182,991
未上場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	22,431,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,292,683千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.30

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年7月10日現在)

●国内株式

上場株式

銘　　柄	期首(前期末)			当　期　末		
	株　数	株　数	評価額	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)						
ニッスイ	757	841.3	726,294			
鉱業 (1.3%)						
I N P E X	422.2	466.6	967,495			
建設業 (9.5%)						
大林組	846	804	1,735,836			
鹿島建設	185.7	242.7	914,008			
住友林業	235.7	892.8	1,303,488			
積水ハウス	423.4	297.7	944,304			
関電工	314.7	299.1	1,013,051			
エクシオグループ	570.2	652.7	1,249,920			
食料品 (1.9%)						
宝ホールディングス	641.6	609.8	723,832			
日本たばこ産業	187.4	178.1	740,005			
化学 (5.1%)						
クレレ	355.7	403.5	742,036			
日産化学	110.9	105.4	475,564			
信越化学工業	99.2	94.3	438,495			
積水化学工業	291.3	541.3	1,383,021			
アイカ工業	155.9	214.6	780,285			
医薬品 (3.0%)						
武田薬品工業	125.4	73.8	319,996			
アステラス製薬	569.2	401.8	553,278			
中外製薬	—	102.9	705,791			
サワイグループホールディングス	457.1	354.6	653,527			
石油・石炭製品 (0.6%)						
コスモエネルギーホールディングス	136.6	66.3	414,772			
ゴム製品 (2.5%)						
TOYO TIRE	303	—	—			
ブリヂストン	173.2	164.6	988,093			
住友ゴム工業	—	542.4	902,011			
ガラス・土石製品 (3.5%)						
AGC	167.4	92.6	403,736			
フジミインコーポレーテッド	129.7	123.3	251,655			
ニチアス	315	363.9	2,016,369			
非鉄金属 (4.6%)						
J X 金属	—	1,635.8	1,377,180			
S W C C	260.4	264.7	2,117,600			
金属製品 (2.1%)						
東洋製罐グループホールディングス	429.2	441.4	1,282,267			

銘　　柄	期首(前期末)			当　期　末		
	株　数	株　数	評価額	千株	千株	千円
L I X I L	179.5	170.6	294,882			
機械 (3.1%)						
小松製作所	257.3	244.5	1,171,399			
アマノ	208.8	262.1	1,161,103			
電気機器 (10.3%)						
日立製作所	498	498	2,049,270			
三菱電機	304	288.9	894,434			
日本電気	52.5	249.5	964,567			
アズビル	453.5	333.5	452,059			
ローム	123.7	117.6	223,498			
村田製作所	432.7	338.1	720,491			
キヤノン	152.8	145.2	583,268			
東京エレクトロン	64.6	68.7	1,838,412			
輸送用機器 (6.9%)						
川崎重工業	117.8	128.7	1,297,296			
トヨタ自動車	692.7	819	2,025,796			
アイシン	464.9	534	1,000,449			
本田技研工業	818.6	576.9	856,408			
ヤマハ発動機	523	—	—			
電気・ガス業 (3.4%)						
九州電力	865.2	780.4	990,717			
大阪瓦斯	400.5	431.3	1,579,420			
陸運業 (5.0%)						
東京地下鉄	48.4	48.4	78,262			
山九	195.7	211.7	1,718,368			
セイノーホールディングス	166.6	158.3	347,943			
A Z - C O M 丸和ホールディングス	594.7	565.2	636,415			
九州旅客鉄道	225	258	947,892			
倉庫・運輸関連業 (1.3%)						
上組	256.9	244.2	997,557			
情報・通信業 (4.3%)						
K D D I	322.6	613.2	1,492,222			
ソフトバンク	5,646	5,365.9	1,167,619			
D T S	116.6	110.8	551,230			
卸売業 (8.0%)						
伊藤忠商事	275.8	181.9	1,380,621			
長瀬産業	288.5	274.2	768,308			
豊田通商	293.8	237.1	768,441			
三井物産	182.3	346.9	1,046,944			
三菱商事	755.2	717.7	2,061,952			

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
小売業 (2.3%)	千株	千株	千円	
Z O Z O	117.3	334.4	517,149	
丸井グループ	223.7	400.8	1,203,602	
銀行業 (10.2%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	995.2	1,681.9	1,570,221	
三井UFJフィナンシャル・グループ	1,628.6	1,736.7	3,425,640	
りそなホールディングス	587.4	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	776.4	737.9	2,652,750	
保険業 (6.3%)				
SOMPOホールディングス	508.4	302.8	1,267,218	
東京海上ホールディングス	242.6	271.4	1,546,165	
T&Dホールディングス	465.9	605.8	1,919,174	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
その他金融業 (2.4%)	千株	千株	千円	
クレディセゾン	—	266.6	1,057,868	
オリックス	412	227.5	749,840	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	610.4	1,106.8	1,163,800	
合計	千株 株数・金額	千株 31,209.2	千円 34,265.1	千円 75,264,603
	銘柄数(比率)	69銘柄	70銘柄	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 75,264,603	% 93.0
コール・ローン等、その他	5,679,273	7.0
投資信託財産総額	80,943,877	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 80,943,877,407
コール・ローン等	1,966,202,148
株式(評価額)	75,264,603,940
未収入金	3,511,590,819
未収配当金	201,480,500
(B) 負債	4,874,842,178
未払解約金	4,874,842,178
(C) 純資産総額(A-B)	76,069,035,229
元本	18,877,158,445
次期繰越損益金	57,191,876,784
(D) 受益権総口数	18,877,158,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,297円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 18,678,212,872円

期中追加設定元本額 1,962,858,440円

期中一部解約元本額 1,763,912,867円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型) 16,919,916,325円

ファイデリティ・日本配当成長株投信 1,957,242,120円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年1月11日 至2025年7月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 1,313,045,559
受取配当金	1,312,244,679
受取利息	790,894
その他の収益金	9,986
(B) 有価証券売買損益	3,509,891,399
売買益	5,888,568,239
売買損	△2,378,676,840
(C) 当期損益金(A+B)	4,822,936,958
(D) 前期繰越損益金	52,129,709,016
(E) 解約差損益金	△5,253,362,065
(F) 追加信託差損益金	5,492,592,875
(G) 合計(C+D+E+F)	57,191,876,784
次期繰越損益金(G)	57,191,876,784

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。